

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査等経費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤 美幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	安定的な医療提供体制を確立するため持分なし医療法人への移行を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	持分なし医療法人への移行計画に関する認定制度については、平成29年度税制改正及び医療法改正により、平成29年10月から3年間制度を延長した上で、法人贈与税の非課税措置も併せて講じることとなった。これを受けて、認定申請の件数が大幅に増加することが見込まれ、審査業務を行う体制を確保する必要があることから、申請内容が認定要件(運営の適正性要件等)を満たしているか否かについて、医療経営支援課が用意した手引きに基づき事前審査を行う経費について措置するもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	20		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費	-	20						
	計	-	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	最終的な移行認定実績	3年後の移行認定の実績を 成果目標とする	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医療経営支援課の積算による								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	移行認定の事前審査数	活動実績		-	-	-	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	250	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y	単位当たり コスト	円	-	-	-	-		
	X:「持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査 等経費」 Y:「事前審査数」	計算式	X/Y	-	-	-	-		

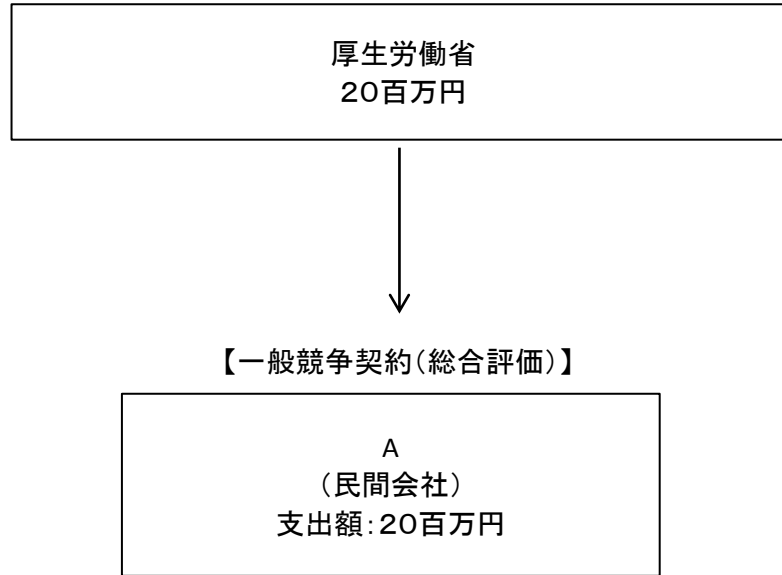
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	施策		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		3年後の移行認定実績		実績値	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	1,000
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-		-	-	施策の進捗状況(実績)				
	-		-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は持分なし医療法人への移行に関する認定について、効率的に実施することが目的であることから、最終的な移行認定数を目標とすることが妥当である。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	-		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	-		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療法人の安定的な経営や地域医療の提供は、国民の生命にも関わる問題であり、広く国民のニーズがあるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	移行計画は厚生労働省が認定することと定められており、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成19年に持分あり医療法人の新設を廃止して以降、医療法人に関する施策としては最も重要な課題となっている事案であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	-						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-		-		-		-	-	